

第2回 多摩市総合計画審議会会議録（要点録）

■開催日時 令和4年8月1日（月） 午後7時～午後9時

■開催場所 多摩市役所 本庁舎3階 特別会議室

■出席委員 15名（50音順）

朝日 ちさと会長、宮本 太郎副会長、有賀 敏典委員、岩佐 玲子委員、小笠原 廣樹委員、尾中 信夫委員、勝田 淳二委員、紀 初子委員、澤登 早苗委員、高木 康裕委員、春田 祐子委員、福井 博文委員、細野 佳苗委員、松野 茂樹委員、鷺尾 和彦委員

■欠席委員 0名

■事務局

阿部市長、鈴木企画政策部長、小形企画課長、秋葉企画調整担当主査、西村企画調整担当主査、満井主事

■傍聴者 1名

■議事日程

開会

1 前回要点録の確認

2 各種データ等からみる多摩市の現状と課題について（報告）

3 「（仮称）第六次多摩市総合計画」における基本構想の構成について（協議）

4 その他

閉会

会 議 録 (要旨)

【開会】

出席委員は15名であり、過半数の出席があるため審議会は成立した。

【1 前回要点録の確認】

前回要点録（資料9）の確認を行い、修正等無く了承された。

【2 各種データ等からみる多摩市の現状と課題について（報告）】

事務局より資料10について説明。

委 員 NT地区、区画整理地区、既存地区は、それぞれの場所と人口の実数の比率を教えてください。

事務局 おおまかには、NT地区は多摩市南側の丘の上の団地があるエリア。区画整理地区はNT区域のうちNT通り及び鎌倉街道、上之根大通り、貝取大通り、青木葉通りの大きな通りの沿道であり、それ以外のエリアが既存区域である。

人口の実数の比率については、資料10の4ページを参照していただきたい。

委 員 区画整理地区は老年人口が少ないが理由はあるか。

事務局 駅から近い物件が多いことや賃貸物件が多いこと、ワンルームマンションなど単身向けの物件が多いことも理由の一つと考える。

委 員 資料10の5ページの合計特殊出生率について、東京都を多摩市が下回っているが、実際に出生数が少ないのか、年齢構成などにより指標が下がっているのか教えてください。

事務局 まず、出生数は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、近年減少している。合計特殊出生率は出産期を想定した15歳～49歳までの年齢別の出生率を合算したものである。

委 員 15歳～49歳の女性の割合が統計に影響しているということか。

事務局 女性の数が少なくなれば出生数には影響してくる。

委 員 その年齢層の女性が子どもを持たない傾向が多いということによいか。

事務局 年齢別の出生率を足しあげたものを一人の女性が一生の間に産む子どもの数としているものだが、そういった傾向も読み取れると思う。

委 員 この先の人口シミュレーションはあるか。

事務局 国の統計では、2065年には10万人を切る想定であるが、合計特殊出生率は、全国水準の1.42を目指すとともに、子育て中の世帯中心に新たな人口流入を図ることで、それを押し上げ、計画の目標年次である2032年に14万人程度とすることを将来展望人口として掲げている。

会 長 資料10の6ページの平成27年の昼夜間人口比率101%は退職世代が増えているということか、雇用の受け皿が増えたため地域にいるのか、あるいは働き方が変わってきたからなのか理由がわかれば教えてほしい。

事務局　　そこまでの分析はできていないが、少なくとも平成27年と令和2年では、通勤・通学で市外に出ていく人、市内に入ってくる人の人数はそれほど変わっていない。

事務局より資料11・資料12について説明。

会　長　　資料11の3ページにおける歳入・歳出の見込みについて、歳入の市債はこの4年間は減っているが、この期間に建設等がなく起債しない見込みなのか。

事務局　　パルテノン多摩の改修、多摩中央図書館の建設が一段落するところであるため、この4年間の借り入れは減る。令和8年度以降は、再び大型の施設の改修が始まり、令和10年頃がピークとなる。

委　員　　資料11について、もう少し詳細が分かる資料はないか。もう少し細かい分類があると、歳出の傾向が分かる。また、多摩市ならではの歳入・歳出があれば、教えて頂きたい。

事務局　　資料については「予算の概要」を提示することとする。

歳入の特徴について、税収の基幹は市民税と固定資産税で、市民税の納税している割合で見ると、個人が6割、法人が4割と拮抗してきている。固定資産税は他の自治体では、土地・家屋は毎年額が上がらないが、多摩市は土地、家屋ともに毎年額が上がっている。多摩センターにデータセンターが多く立地しており、設備投資の額が大きいので家屋分が上がる。償却資産について、データセンターはコンピューター系であるため、4～5年で設備が入れ替わる。そのため一度下がるが、設備投資が再びあるため、また伸びる。イメージの住宅都市というよりは企業もバランス取れた自治体となってきている。歳出の特徴としては、NTの開発で整備された道路や公園緑地などのインフラの維持管理に費用がかかっている。

委　員　　ふるさと納税について、歳入が約5億円の減収になるとのことだが、これは入りと出の差か。

事務局　　流出していく額が4億5千万円で、寄附金として入ってくるのが1千3百万円である。

【3 「(仮称)第六次多摩市総合計画」における基本構想の構成について(協議)】

事務局より資料13について説明。

会　長　　この後、10年後の多摩市のビジョンについて、各委員に意見をいただくが、その前に、これまでの多摩市の総合計画策定・改定に携わっている委員より、これまでの経過や、まちのビジョンをどのように策定してきたかなどについて、説明いただきたい。

委　員　　第四次多摩市総合計画では、「市民(わたし)が主役のまち・多摩」という将来都市像を基に、市民にどのように参画してもらうか、試行錯誤を繰り返していた。第五次多摩市総合計画では、今後、多様性の時代に移るのではないかと、との議論があった。当時は、生物多様性といっても伝わらない時代であったため、専

門分野の委員の意見もあり、誰にでも伝わるキーワードを検討した。その結果「いのちにぎわう」というフレーズになった。生物多様性だけではなく、まちづくりや福祉など、様々な分野の多様性に対応する必要があったため、この将来都市像は生き続けたと考える。

委員 「市民(わたし)が主役のまち」とあるが、現時点でこれは定着しているのか。現在も基盤として存在していると考えてよいか。

委員 私の認識としては、まだまだ定着はしていない。他の自治体に比べれば意識高いが、市民全体がそう思っているわけではない。

委員 今後、退職して地域に貢献する世代が増えてくる。そういった世代をどのように取り込んでいくかが課題となる。

会長 それでは、各委員よりご意見いただきたい。

委員 第五次多摩市総合計画の将来都市像は素晴らしいコンセプトである。私は「みんなが笑顔」になるとは生活に不安がないことだと考える。不安がないとは、新型コロナウイルス感染症による食事、居住、金銭面への心配や、健康面、人間関係の心配がないことである。そのためには市民が産業を創出し、お金を生み、増やし、それを市民の暮らしに活かすような仕組みを市民が作っていく必要がある。子育てについては、市民による子育て支援から自分事として参画するように。文化の創出として、労りあい、喜びあい、共感しあい、誰もが思いやりと支えあいの心を持つまち。この文化には環境も含まれていて、清潔でごみや壊れたままの物が放置されている場所がない、美しいまちであって欲しい。

委員 まちおこしの仕事をやっている、欠落しているのは子どもの声である。将来都市像に「子どもの声が聞こえるまち」そういったフレーズが入っているといい。二つ目は「多様性」というフレーズ、これは環境だけではなく、都市計画、交通機関、ライフスタイルなど様々な分野でお互い認め合えるようなまち。三つ目は「健幸まちづくり」、これは将来にわたって続くフレーズと考え選んだ。

委員 静と動があるまち、お年寄りと子どもが両方いて、その中でいのちが輝く社会、にぎわうだけではなく、それぞれが輝いている状態。多様性と共生が尊重される社会であるべきで、多面的であって欲しい。都市でありながら農的な空間もあるまちづくり。その基本には循環型社会があり、環境問題を考えたときに、遠くから物を運ぶことを減らす、二酸化炭素排出量を減らしていくには、地域の資源を農地に戻していく必要もあると考える。何かに急ぎ立てられない、ゆっくりゆったりとした社会が良い。

委員 「みんな元気でいきいき多摩 ～声かけ合って住みやすいまち～」というフレーズを考えた。少子高齢化の中では元気な高齢者の活躍が大きい。IT時代でゲームばかりするのではなく、外で元気に遊んでもらいたい。このフレーズには地域共生社会を目指す意味もある。

委員 作り手がたくさんいる、いろいろな知恵と経験を持ったまち。高齢者が増えることは問題ではなく、それを知恵と経験を持ったまちと捉える。消費型ではなくここで作り出していく。それを成熟していく。成熟とは、心身ともに健康な状態

で、それはすこやかさに繋がる。そのためには、商業的ではない公的な支えられる空間をどれだけ配置できるか。子どもの声が聞こえたり多様な人たちが出会ったり、交流、混在するまち。みどり、都市部、鉄道、文化施設など混在し、歩く度新しいものが見つかる。人が出会ったり、物を作ったり、共有したり、そういった、余白のような空間を都市空間の中にどれだけ持てるか。

委員 基本構想の中で、環境分野は横軸として捉えられているが、次の基本構想では横軸ではなく、土台と考えるのが良いと考えている。地球温暖化、生物多様性はもちろん、サーキュラーエコノミーの考え方を入れた方がいい。サーキュラーエコノミーは、資源を掘り起こすことはせず、今あるものを循環して成り立たせようという考えである。地産地消もだが、いろいろな考え方がサーキュラーエコノミーに入っている。海洋プラスチック問題においては、海のごみは、ほとんどがまちごみである。使い捨てプラスチックをどれだけなくしていくか。地球温暖化に関しては、エネルギーも地産地消すべきで、多摩市の中でいかに地産地消していけるか。また、それを東京都の政策とどのように整合させていくか。生物多様性に関しては、国際的に都市の生き物の重要性に注目されており、国際的な目標である30by30では、市民が保全活動する場所も含まれるようになるため、今後は市民の活動も重要になってくる。

委員 地域間の較差はポイントになると思っている。多摩センター駅周辺は開発され、近未来的になっていく。聖蹟桜ヶ丘駅周辺はブリリアタワーの入居により、まちの状況が変わっていく。貝取・豊ヶ丘などの尾根幹線沿いは10年後どうなってしまうのか、考えるべきである。まちが違うことは構わないが、市民同士の意識が全く違う。これを若者間の活躍、高齢者の活躍によりうまく繋いでいく。スマート化などにより若者の活躍を後押しや、デジタルアーカイブにより高齢者の話を残していく。それぞれの活躍の場をつくり、関係を一本通すことで地域間をつないでいく。結果として「みんなが笑顔」のような言葉になると思う。

委員 自治基本条例の中の市民に子どもも入っているが、子どもにその認識がない。子どもも市民であるため、子どもを市民として育てていく。大人になってここで子育てしたいと思ってもらえるまち。ふるさと多摩と思ってもらえる。それは何か、多摩らしさが出せればいい。文化体験ができるまちであって欲しい。私の考える文化とは、生活の中の祭りのようなもの。声を掛け合えるまち。声を掛け合い、知り合いになっていくことにより、それにより防犯にもなる。知らない子どもの声はうるさいが、知り合いになれば、その気持ちも和らぐ。多摩市は公園が豊かなまちなので、より活用していけるとよい。新しい遊具を入れるとかではなく、市民がもっと自由に使えるようになれば良い。

委員 第五次多摩市総合計画の将来都市像のコンセプトは良いと思う。私の考えている方向性としては、高齢者が生きていてよかったと思えるまち。お節介な人がいる、関係性が少し濃いまち。多摩市は移民が多いまちだと思うので、外から人を受け入れるのが上手なまちであり、オープンなまちがいい。たくさんのお年寄りが住んでくれるまちがいい。お年寄りが出ていくまちではいけない。出産・子育て

ての際に頼りになる人がいるまち。育っていった子どもたちが成長のチャンスを提供してもらえるまち。コスト面では、身の丈に合った環境を整備しているまち。安全が確保されているまち。セーフティネットとして確実に機能していく計画であるべきである。

委員 デジタルの関係で意見を述べると、まず、市役所を建て替えるとの話があったが、市役所に来るのは立地上、不便である。高齢者が増えていて、暑い日、豪雨の日なども増えている、あらゆる用事をデジタルで済ませられるといい。移動の面では子どもを連れた母親も難しい。どのようにデジタル化を進めるか。デジタルデバインド問題を市民同士がサポートするまちづくりがあるのではないか。デジタルに強い世代や、一定のリテラシーがある退職世代が、副業としてデジタル化についていけない市民をサポートすることができる。難点としては、デジタル分野は様々な状況がすぐ更新されていくため、常に触れていないといけない点がある。また、女性も子どもがいながら自宅で仕事ができる可能性もあり、そういったデジタルインフラの基盤ができれば、需要を見込み、IT企業が進出してくる可能性もある。進出してくると雇用も拡大する。退職している世代が生き生きと働けるのではないか。

委員 基本構想の「将来都市像」に多く書き込むのは難しいため、「目指すまちの姿」に入れることが考えられる。「将来都市像」は、自治基本条例の考え方に今日の課題を加える。例えば「太陽の光あふれる、緑豊かな だれもがいきいきと暮らせる都市 多摩」。「将来都市像」の具体的な考え方を「目指すまちの姿」との橋渡しとして、将来都市像の「副題」としてはどうか。私の考える副題は「より強く、より豊かな市民とまちへ」である。「市民が強く」なければ、将来都市像の実現はできない、多摩市を取り巻く様々な変化に対応することもできないため、より強い市民となるように環境を整備する。また、市民が暮らす「まちは、より豊か」であるべきであり、そのベースは安全性が確保されている、福祉ではセーフティネットが機能していることなどである。「市民が強く」には市民参画が重要。市民参画は進んできているが、現在は、参画しようと考えても、縦割り、分野別の体制となっており、抜けがある。また、分野横断的なものは相談などの窓口もない。若者は10年たったら転出してしまう。この間多摩市で活躍してもらい、それを機に、転出しても関係人口として関わってもらい、支援してもらうことがいい。また女性が参画しやすい仕組みを作っていくことも重要である。普通の人何かをやろうとしたときに支援する仕組みが重要である。市民参画の財政面で、ふるさと納税にクラウドファンディングの仕組みを応用し、市を交えて企画を練って事業を行う、それに対し投資してもらうのはどうか。市民はサービスの受け手だけでなく、参画する仕組みが必要。「豊かなまち」としては、防災面では広い公園が多いので安全性が高い。広域連携で他の自治体に利用してもらってもよいと思う。安全性をより豊かにする。多摩NTの活性化、再生を基本構想の中に入れていく必要もある。商店街の活性化、空き家の有効活用などを市民参加で促進する。第1章の「背景」については議論する時間が必要であると思う。

委員 私の考えは移動しやすいまち。人はどんどん外に出て行った方が健康になる。健康なまちづくりを進めるうえでもその移動を支える必要がる。環境問題については、自分事として感じてもらえるまちだといい。気候変動は自分事としてとらえてもらえないこともあると思う。猛暑や豪雨など影響があるので、自分事としてとらえてもらいたい。

委員 多摩市にパートナーシップ制度が導入されているので、よりLGBTQが住みやすいまちになれば良いと思う。具体的にはALLYなど、周りの理解者の増加を目的とした講座などをやるべきと考える。障がい者が孤立しないまち。障がい者支援の地域活動センターが、身体・知的の障がい者をまとめてみているので、それぞれ何かに特化した事業をすればより障がい者支援が進むと思います。

副会長 不安がないまちは重要で、いま多重不安を抱えているような状況である。将来像は楽観的で元気があるもので良いが、お気楽では誰もついてこない。「誰もが笑顔」でとめずに「誰もが笑顔になれるまち」、「いのちのにぎわい」は「いのちかがやく にぎわいのまち」のようなワーディングが良いと思う。元気人口率TOPのまちというのが重要である。退職後の男性がお荷物になるのか、資源になるのかがポイントになる。元気人口を増やすためには、地域のつながりが薄かった男性が地域の係を引き受けられるような仕組みづくりが必要である。ネオニュータウン、ポストベッドタウン、脱住宅都市のモデルとなる。ポストベッドタウンは職と住が重なっていくもの。それはDXが可能にしていく。今までは職と住が離れていて、一生懸命働くことが、住にもたらす影響を気にしなかった。重なることで、足元を見ながら仕事をする。カーボンコストを考えながら仕事をする。また、ケアの部分にもメリットがある。職と住が重なることで、みんなが抱えている問題を職にしていく。それをいかに事業化していくのか、それは元気人口を増やしていくことにつながる。

会長 今回の各委員の意見は今後、事務局でたたき台としてまとめることとする。

市長 多摩市は多摩ニュータウンを抱えており、移り住んできた多くの方々がいる一方で、若者も常に流動的に動いている。こうした移り住んできた人々を、昔から住んでいる人々が受け入れ、共存していることが、多摩市が生き生きとしている秘訣だと思っている。また、SDGsなどの基本的な部分もしっかりさせる必要がある。市民・議会・行政で徹底的に議論をして作り上げた自治基本条例の精神と、これから訪れる様々な変化に対しての沢山のキーワードをいただくことができたと思う。

【4 その他】

今後の日程（案）について、事務局より資料14について説明。

【閉会】